開催地名:宮崎県都城市	
開催日時	令和元年 11 月 12 日 (火) 13:30 ~ 15:00
開催場所	都城市中央公民館
語り部	菊池 保夫 (岩手県遠野市)
参加者	市職員等 約 170 名
開催経緯	当市域では近年大きな災害が起こっておらず、特に若年層の危機意識が低下しているといえる。将来起こりうる災害に備えるために、また今後の防災活動の一助とするために、東日本大震災を経験された語り部の講演会を実施することとする。
内容	(1)はじめに 東日本大震災発生時、私は遠野市の経営企画担当課長として、災害対策本部で活動した。地震発生の17日後に、沿岸被災地後方支援室長に任命され、後方支援活動に特化した業務に従事した。本日は東日本大震災で遠野市が展開した後方支援活動と、避難所運営についてお話しさせていただく。 遠野市は岩手県のほぼ中央に位置し(内陸部に位置)、盛岡、花巻、北上、陸前高田から宮古への4つの国道が交差する交通の要衝で、人口は約27,000名の都市である。花崗岩地質で活断層がなく、地震に強い地域として研究者にも太遠判を押されている。こうした特徴を生かし、東日本大震災以前に当時の市長が「海のない、津波の来ない、遠野だからこそ、果たすべき役割がある」という考えから取り組んだのが、「後方支援拠点構想」である。平成19年に実施した「岩手県総合防災訓練」と平成20年に実施した「みちのくアラート2008」の大きな訓練により、後方支援拠点としての位置付けが明確になり、大災害時には自衛闘や警察、消防は遠野に集結するというコンセンサスが育まれた。 (2)東日本大震災発生と後方支援活動地震発生後、日没前の16時30分には市内の被害状況を把握することができた。幸いにして市内での家屋倒壊、火災はなく、死者・重傷者はいなかった(個電、断水は数日続いた)が、市役所の本庁舎が全壊してしまい、駐車場にテント

電、断水は数日続いた)が、市役所の本厅舎が全壊してしまい、駐車場にう を設営して対策活動を開始した。

12日未明(1時40分)に大槌町から2つの峠を越えて一人の男性が本部テン トに駆け込んできた。大槌町では大槌高校に500人が避難しており、水も食料 も何もない状態のため、すぐに助けてほしいということだった。夜明けを待って 職員が物資を積んで大槌町に向かった。帰ってきた職員からの第一声は「言葉に なりません」であった。

そこから沿岸の釜石市、大船渡市、陸前高田市、山田町に対しても支援を拡大 していった。職員は物資が不足する中、市内のスーパーの倉庫から必要な物品を 買占め、必要なところへ供給した。購入した物資、備蓄品は合計で約4,000~

5,000 万円にのぼった。また、被災地では物資の仕分けなどもままならないため、被災者が自由に必要なものを持っていけるシステムの物資センターを設置し、運営した。その他、支援隊の受け入れ、被災地への物資搬出、おにぎり隊の運営、ボランティア団体の宿泊場所調整、がれき撤去、保健師の派遣、文化財レスキュー等々の後方支援活動を、役割・担当の枠を越えて、その場の判断で対応していった。

4月6日までの26日間、全職員による集会を朝7時と夜8時に行い、情報の共有に努めた。さらに、この動きは市民にも広がり、被災者のために官民一体となった後方支援活動として展開された。これらの活動が可能だったのは、①速やかな市内の被害状況の把握、②市民の理解、③後方支援構想に基づく実践だったことに拠ると思う。

## (3)避難所運営の取組

第一に、生活の場としての環境の確保が必要である。そのためにはプライバシーの確保、高齢者や障害者、乳幼児への配慮、衛生面の対策、防犯対策が必要になる。また、食事の際にはアレルギーへの配慮も必要になる。避難生活が長期にわたる場合は、これらをふまえ、総務、情報連絡、物資配分、衛生、安全点検等に業務を分担した住民による運営組織を設置することが必要である。なお、避難所では女性の視点は極めて有効なので、運営リーダーには女性にも入っていただく必要があると思う。

失敗したのは、避難者名簿を作成する発想がなかったことだ。どこの誰が来ているか、アレルギーの有無等も記載した名簿を最初にきちんと作成しておかないと、避難所の運営は難しい。また、自助、共助、公助が叫ばれるが、まず公助はあてにしてはならない。役所に市民の声は届きにくい。個人情報保護法は、情報の収集、発信の妨げとなったことも申し添えておく。





## 開催地より

遠野市の後方支援活動についてわかりやすくお話していただいた。また、避難 所運営のポイントについても伺うことができた。本日の講演を今後の防災活動 に活かしていきたいと思う。